

氏名

点数

点/100点

各論演習 17-1

問1)

製品aを量産する当社は、全部標準原価計算を採用しており、現在、次期（×2年度）の予算を編成中である。そこで下記の条件にもとづき、×2年度の予定損益計算書および予定貸借対照表を作成しなさい。

(計算条件)

1. 製品原価標準

原料費	10円/kg×50kg =	500円/個
加工費		
変動加工費	300円/時間×1時間 =	300円/個
固定加工費	100円/時間×1時間 =	100円/個
合計		<u>900円/個</u>

なお、年間の予算操業度は、150,000機械稼働時間である。

2. ×1年度期末貸借対照表（単位：万円）

流動資産		流動負債	
現金	1,400	買掛金	640
売掛金	1,550	未払法人税等	500
製品	180	流動負債合計	<u>1,140</u>
原料	250	固定負債	
その他	1,420	社債	2,800
流動資産合計	<u>4,800</u>	負債合計	<u>3,940</u>
固定資産		純資産	
土地	4,000	資本金	4,200
建物・設備	4,500	利益準備金	1,000
差引：減価償却累計額	(800)	任意積立金	1,860
固定資産合計	<u>7,700</u>	繰越利益剰余金	1,500
資産合計	<u>12,500</u>	純資産合計	<u>8,560</u>
		負債・純資産合計	<u>12,500</u>

3. ×1年度の繰越利益剰余金は、配当金を支払った後、200万円を任意積立金とする。

4. ×2年度予算データ

- ① 製品年間計画販売量150,000個、販売単価1,100円、製品はすべて掛売りである。期首製品在庫量および期末製品在庫量はともに2,000個である。製品aの製造に必要な原料Sの期首在庫量および期末所要在庫量は、ともに250,000kgで、仕入単価は10円である。原料の購入はすべて掛買いで行っている。なお、仕掛品の在庫は無視する。
- ② 加工費予算については、公式法変動予算が設定されており、加工費の許容額は300円/時間×機械稼働時間+1,500万円で計算される。なお、1,500万円の固定費のうち、80万円は減価償却費であって、それ以外の固定費および変動費はすべて現金支出原価である。
- ③ 販売予算についても公式法変動予算が設定されており、その許容額は40円/個×製品販売量+850万円で計算される。一般管理費予算（すべて固定費）は年間950万円である。なお、販売費及び一般管理費の予算中に、10万円の減価償却費（固定費）が含まれ、減価償却費以外はすべて現金支出原価である。

④ 予想現金収支（単位：万円）

		四半期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計
現金流入	売掛金回収	3,920	3,995	3,465	3,270	14,650
現金流出	原料費	1,245	1,380	1,228	1,327	5,180
	労務費	1,262	1,435	1,232	1,135	5,064
	その他の経費	743	925	840	738	3,246
	法人税	500				500
	社債利息		120		120	240
	機械購入				950	950
	配当金	1,000				1,000
	合計	4,750	3,860	3,300	4,270	16,180

- ⑤ 各四半期末に保有すべき最低現金残高は、1,000万円である。四半期末の現金残高が1,000万円に満たないと予想される場合は、あらかじめその四半期の期首に、最低必要額を銀行から年利4%で500万円の倍数額で借り入れておく。その後、各四半期の期末資金に余裕があると予想される場合には、借りた元金はできるだけ早く、500万円の倍数額で各四半期末に返済する。なお、その場合利息は、返済する元金分の利息だけを、元金とともに支払う。ただし、借入金が1年間を超える場合には、借り換えなければならない。

- ⑥ 法人税等の税率は30%とする。

解1)

×2年度予定損益計算書 (単位：万円)

売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
支払利息	
経常利益	
法人税等	
当期純利益	

×2年度予定貸借対照表 (単位：万円)

流動資産		流動負債	
現金		買掛金	
売掛金		短期借入金	
製品		未払法人税等	
原料		未払利息	
その他		流動負債合計	
流動資産合計		固定負債	
固定資産		社債	
土地		負債合計	
建物・設備		純資産	
差引：減価償却累計額		資本金	
固定資産合計		利益準備金	
		任意積立金	
		繰越利益剰余金	
		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

